
株主の皆様へ

第 69 期
中間報告書

[平成19年4月1日から平成19年9月30日まで]



株式会社トーモク

事業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第69期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の事業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国経済の動向や原油価格の上昇を懸念材料としつつも、堅調な設備投資等を背景に平成14年2月以来続いている緩やかな景気拡大を継続しました。

段ボール業界では、猛暑の中でビール・飲料等を中心に加工食品向けが好調に推移し、その他デジタル家電向けや薬品・化粧品向けの堅調もあって、需要は前年同期を上回りました。

住宅業界では、都市部での地価上昇を背景に土地の手当てが困難化し、また物件価格の上昇により買い控えの傾向も強まる中、6月の改正建築基準法の施行により建築確認審査が厳しくなったことが追い討ちを掛ける形となり、新設住宅着工戸数は大幅に減少し、戸建て注文住宅も苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、①生産力の強化、②品質管理の徹底、③環境対応、④新技術の開発、⑤人材育成、に積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、ここ数年関東を中心に積極的な設備投資を行い、南関東では最新鋭の厚木工場が竣工し、北関東では館林・岩槻の両大型工場を中心にトーションパッケージの本社工場・大利根工場及び太田ダンボールの3つの中型工場を加えた5工場体制が整う等、需要の増加やお客様の高度で多様なニーズに機動的に対応できる生産ネットワークが完成しました。関東以外でも、小牧・仙台・大阪・札幌等において工場や設備のリニューアル及びCフルート設備の導入を行い、地域の企業とのアライアンスにも積極的に取り組んでおります。

品質管理の徹底については、最新鋭の検査機器と独自のトレーサビリティ・システムを組合わせた品質管理体制を厚木工場に導入し、現在は全国の工場への展開を進めています。

環境対応面では、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、また清潔で明るい労働環境を整備する等、環境にやさしい工場作りを積極的に推進しております。

新技術の開発においては、厚木工場に導入した最新鋭の高速コルゲートマシンやトレーサビリティ・システム、そして昨年12月から本格稼働を開始した、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレブリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発に常に積極的に取り組んでいます。

人材育成についても、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として昨年12月に「鍛匠館」を立ち上げ、ここ数年採用を増やしてきた人材の育成と組織活力の創出に積極的に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は336億71百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は14億38百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

住宅事業においては、スウェーデンハウスが木製サッシと3層ガラスという窓の構造に特徴を持ち、それが「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」という商品特性を生

み出していることを消費者の皆様にも広くご理解いただくために、「家は窓から」というキャンペーンを各メディアを動員して積極的に展開しました。また住宅展示場のモデルハウスのスクラップ・アンド・ビルドや販売員のスキルアップによる販売力の強化にも努めました。市場環境が厳しさを増す中、販売棟数は502棟（前年同期比11.5%減）となり、売上高は175億83百万円（前年同期比2.8%減）、更に売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性から営業損失が24億59百万円（前年同期は営業損失23億22百万円）となりました。

運輸倉庫事業では、猛暑の中で清涼飲料の荷動きが活発であったことから、売上高は112億89百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は4億66百万円（前年同期比335.5%増）となりました。

商事事業、その他の事業は不採算事業の見直しを進める中で、売上高は23億61百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億円（前年同期比2.6%増）となりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は649億4百万円（前年同期比0.5%減）、連結経常損失は11億33百万円（前年同期は連結経常損失15億87百万円）、連結中間純損失は3億75百万円（前年同期は連結中間純損失11億34百万円）となりました。

下半期につきましては、段ボール・紙器事業では、生産力の強化や品質管理の徹底、環境対応、新技術の開発、人材育成等を引続き積極的に推進し、また原紙価格も上昇する中、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の構築に鋭意取り組んでまいります。

海外でも、米国西海岸の段ボール子会社サウスランドボックス社の生産力増強が完了し、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司も順調に業容を拡大する中、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制を引続き整備してまいります。

住宅事業では販売力・商品力の更なる強化と共に、アフターケア品質の向上によるお客様満足度のアップや固定費の圧縮を進め、運輸倉庫事業でも運輸・倉庫・作業各部門の生産性の向上を図り、競争力のある事業構造の構築に邁進してまいります。

通期では連結売上高1,460億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

以上ご報告の通りでございますが、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

そして来年4月から本番を迎える、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にグループを挙げて取組み、株主の皆様から一層のご信頼をいただける財務報告の作成に向けて体制の整備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 齋藤 英男

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期	期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)		(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)
(資産の部)	123,808	121,184	119,320	(負債の部)	89,129	85,949	82,655
流動資産	58,019	57,250	54,002	流動負債	48,139	41,372	43,646
現金及び預金	5,933	6,228	9,786	支払手形及び買掛金	15,304	13,863	14,329
受取手形及び売掛金	23,239	23,886	21,087	短期借入金	6,774	4,427	2,432
たな卸資産	20,934	20,458	17,133	1年以内返済長期借入金	6,705	8,580	9,751
繰延税金資産	3,952	3,179	2,540	1年以内償還社債	5,000	—	5,000
その他	3,998	3,561	3,489	未払法人税等	157	254	336
貸倒引当金	△ 38	△ 64	△ 35	賞与引当金	1,604	1,629	1,651
固定資産	65,788	63,933	65,318	役員賞与引当金	—	—	27
有形固定資産	50,323	48,957	50,163	完成工事補償引当金	440	819	873
建物及び構築物	17,646	17,949	18,565	未成工事受入金	7,415	7,264	3,937
機械装置及び運搬具	13,254	12,943	13,005	その他	4,736	4,532	5,308
土地	16,457	16,870	16,995	固定負債	40,990	44,577	39,008
その他	2,965	1,193	1,596	長期借入金	30,690	35,116	29,155
無形固定資産	396	370	388	繰延税金負債	3,692	2,579	3,482
投資その他の資産	15,068	14,606	14,766	退職給付引当金	4,250	3,881	4,104
投資有価証券	10,426	9,922	9,995	役員退職慰労引当金	—	761	—
長期貸付金	1,672	1,893	1,899	その他	2,357	2,238	2,267
繰延税金資産	666	580	596	(純資産の部)	34,679	35,234	36,665
その他	2,606	2,592	2,656	株主資本	30,702	31,586	32,248
貸倒引当金	△ 303	△ 382	△ 381	資本金	13,669	13,669	13,669
資産合計	123,808	121,184	119,320	資本剰余金	11,138	11,138	11,138
				利益剰余金	6,526	7,420	8,077
				自己株式	△ 632	△ 642	△ 636
				評価・換算差額等	2,620	2,261	2,363
				その他有価証券 評価差額金	2,130	1,684	1,834
				繰延ヘッジ損益	364	391	367
				為替換算調整勘定	125	186	161
				少数株主持分	1,355	1,385	2,054
				負債・純資産合計	123,808	121,184	119,320

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		65,261	64,904	148,601
売 上 原 価		55,139	54,477	123,325
売 上 総 利 益		10,122	10,426	25,276
販売費及び一般管理費		11,846	11,573	22,674
営 業 利 益		△ 1,724	△ 1,146	2,602
営 業 外 収 益		585	520	914
営 業 外 費 用		448	508	849
経 常 利 益		△ 1,587	△ 1,133	2,667
特 別 利 益		898	10	1,050
特 別 損 失		1,631	1,191	1,839
税金等調整前中間（当期）純利益		△ 2,320	△ 2,313	1,878
法人税、住民税及び事業税		106	197	324
法人税等調整額		△ 590	△ 1,511	858
少数株主利益		△ 701	△ 624	△ 1
中 間（当 期）純 利 益		△ 1,134	△ 375	696

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期
(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日 残高	13,669	11,138	8,077	△636	32,248	2,363	2,054	36,665
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 280		△ 280			△ 280
中 間 純 利 益			△ 375		△ 375			△ 375
自 己 株 式 の 取 得				△ 5	△ 5			△ 5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 101	△ 668	△ 769
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 656	△ 5	△ 661	△ 101	△ 668	△ 1,431
平成19年9月30日 残高	13,669	11,138	7,420	△642	31,586	2,261	1,385	35,234

(注) 評価・換算差額等合計の当中間連結会計期間中の変動額(純額)の内訳
 その他有価証券評価差額金△150百万円、繰延ヘッジ損益23百万円、為替換算調整勘定25百万円

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期	期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)		(平成18年 9月30日現在)	(平成19年 9月30日現在)	(平成19年 3月31日現在)
(資産の部)	76,992	75,916	73,821	(負債の部)	43,951	43,160	40,802
流動資産	28,617	29,357	26,756	流動負債	17,862	12,678	17,376
現金及び預金	1,396	2,388	2,073	支払手形	116	112	115
受取手形	4,600	4,580	4,625	買掛金	6,289	6,087	4,702
売掛金	14,569	15,255	12,711	短期借入金	170	10	40
たな卸資産	3,513	3,772	3,717	1年以内返済長期借入金	2,500	3,400	4,450
その他	4,561	3,409	3,650	1年以内償還社債	5,000	—	5,000
貸倒引当金	△ 24	△ 49	△ 22	未払法人税等	64	55	81
固定資産	48,375	46,559	47,065	賞与引当金	550	560	550
有形固定資産	32,661	30,658	31,610	役員賞与引当金	—	—	17
建物	11,336	10,676	11,071	その他	3,171	2,451	2,418
機械及び装置	11,046	10,296	10,776	固定負債	26,089	30,481	23,426
土地	8,533	8,490	8,533	長期借入金	21,400	26,000	19,100
その他	1,744	1,194	1,229	退職給付引当金	2,481	2,031	2,260
無形固定資産	25	28	27	役員退職慰労引当金	—	433	—
投資その他の資産	15,688	15,871	15,427	その他	2,208	2,016	2,065
投資有価証券	11,679	11,147	11,293	(純資産の部)	33,040	32,756	33,019
長期貸付金	3,048	3,747	3,159	株主資本	30,759	30,797	30,977
その他	1,113	1,192	1,182	資本金	13,669	13,669	13,669
貸倒引当金	△ 152	△ 215	△ 207	資本剰余金	11,138	11,138	11,138
資産合計	76,992	75,916	73,821	資本準備金	11,138	11,138	11,138
				利益剰余金	6,626	6,674	6,849
				利益準備金	1,364	1,364	1,364
				その他利益剰余金	5,261	5,309	5,484
				自己株式	△ 675	△ 685	△ 680
				評価・換算差額等	2,281	1,958	2,042
				その他有価証券 評価差額金	1,917	1,569	1,674
				繰延ヘッジ損益	364	389	367
				負債・純資産合計	76,992	75,916	73,821

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		34,597	33,829	68,743
売 上 原 価		30,046	28,567	59,308
売 上 総 利 益		4,550	5,262	9,434
販売費及び一般管理費		4,292	4,397	8,411
営 業 利 益		258	864	1,022
営 業 外 収 益		250	284	541
営 業 外 費 用		248	262	452
経 常 利 益		260	887	1,110
特 別 利 益		1,276	7	1,426
特 別 損 失		875	484	978
税引前中間(当期)純利益		661	409	1,559
法人税、住民税及び事業税		26	30	40
法人税等調整額		250	273	630
中 間 (当 期) 純 利 益		384	106	888

中間株主資本等変動計算書

当中間期
(平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,669	11,138	6,849	△680	30,977	1,674	367	2,042	33,019
中間会計期間中の変動額									
剰 余 金 の 配 当			△ 280		△ 280				△ 280
中 間 純 利 益			106		106				106
自 己 株 式 の 取 得				△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 105	21	△ 83	△ 83
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 174	△ 5	△ 179	△ 105	21	△ 83	△ 263
平成19年9月30日残高	13,669	11,138	6,674	△685	30,797	1,569	389	1,958	32,756

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

本 社 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

設 立 昭和24年5月27日

資 本 金 136億6,987万円

取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当および他の法人の代表状況等
代表取締役社長	斎藤英男	
専務取締役	安達昌幸	社長補佐、営業管掌
常務取締役	岡田正人	営業本部長
常務取締役	内野 貢	管理本部長兼住宅事業、グループ関連会社担当
取 締 役	平松 修	営業副本部長兼営業企画室長兼西日本営業担当
取 締 役	新田治郎	東京営業部統括兼開発営業部長
取 締 役	廣瀬正二	生産本部長兼技術開発部長
取 締 役	岩本正敏	社長室長兼段ボール関連会社担当
取 締 役	栗原由行	総務部長
取 締 役	近藤征夫	スウェーデンハウス株式会社代表取締役社長
常勤監査役	澤田達樹	
監 査 役	小池紀彦	
監 査 役	田中秀一	弁護士
監 査 役	坂上 誠	公認会計士

株式の状況

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 290,098,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,707,842株 |
| ③ 株主数 | 8,175名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
ホッカンホールディングス株式会社	8,522 ^{千株}	8.81 [%]
三菱商事株式会社	8,435	8.72
丸紅株式会社	4,618	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	3,748	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,733	3.86
日本製紙株式会社	3,500	3.62
東海パルプ株式会社	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	2,424	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント信託口)	2,403	2.48
トモク共栄会	1,865	1.93

(注) 当社は、自己株式3,091千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

主要な営業所および工場

当 社	本 社	東京都千代田区
	工 場	館林（群馬県館林市） 岩槻（埼玉県さいたま市） 厚木（神奈川県厚木市） 札幌（北海道小樽市） 大阪（大阪府門真市） 小牧（愛知県小牧市） 九州（佐賀県基山町） 清水（静岡県静岡市） 浜松（静岡県浜松市） 青森（青森県青森市） 新潟（新潟県聖籠町） 山形（山形県山形市） 仙台（宮城県岩沼市） 千葉紙器（千葉県長南町） トモプレスト（群馬県明和町）
スウェーデンハウス 株式会社	本 社	東京都世田谷区
	支 社	北海道（北海道札幌市） 東北（宮城県仙台市） 多摩（東京都立川市） 北関東（埼玉県さいたま市） 千葉（千葉県船橋市） 東京（東京都世田谷区） 横浜（神奈川県横浜市） 名古屋（愛知県名古屋市） 関西（大阪府大阪市） 九州（福岡県福岡市）
	住 宅 展 示 場	北海道地区（11カ所） 東北地区（3カ所） 関東地区（41カ所） 名古屋地区（10カ所） 関西地区（10カ所） 九州地区（5カ所）
トーウンサービス 株式会社	本 社	埼玉県さいたま市
	事 業 所	北海道（北海道小樽市） 共同物流（埼玉県羽生市） 北関東第一（群馬県明和町） 北関東第二（群馬県千代田町） 北関東第三（群馬県千代田町） 北関東第四（埼玉県さいたま市） 北関東輸送（群馬県明和町） 南関東（神奈川県厚木市） 中部（岐阜県瑞穂市） 西日本（滋賀県彦根市）
株式会社ホクヨー	本 社	東京都千代田区
北洋交易株式会社	本 社	東京都千代田区
	支 店	札幌（北海道当別町）
株式会社トーシンパッケージ	本 社	埼玉県加須市
	工 場	本社（埼玉県加須市） 大和根（埼玉県加須市）
サウステンドボックスカンパニー	本社・工場	米国カリフォルニア州L.A.地区
トーモクヒューズAB	本社・工場	スウェーデン国 インシヨン

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主 確定日	期末配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

<お知らせ>

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金をゆうちょ銀行貯金口座またはその他金融機関の預金口座へお振込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2（丸の内三井ビル）

TEL. (03) 3213-6811 <http://www.tomoku.co.jp/>